

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田浦 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田浦 義明
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高(百万円)	113,023	119,504	150,888
経常利益(百万円)	1,698	2,202	2,356
四半期(当期)純利益(百万円)	1,039	1,031	1,458
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,232	682	1,437
純資産額(百万円)	24,747	25,235	24,934
総資産額(百万円)	95,775	98,362	86,518
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	47.72	47.35	66.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.7	25.5	28.6

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.51	24.42

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第88期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に停滞したものの、原発事故に伴う夏場の電力不足を乗り越え緩やかな回復基調となりました。しかし、タイの大洪水や米国経済の成長鈍化、欧州の金融危機などによる長期的な円高、世界的な株安などを受け、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車業界や建設機械業界の中国における需要減少の影響がありました。アジア新興国向け輸出が好調に推移したことにより、売上高は1,195億4百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は21億6千8百万円（前年同期比27.3%増）、経常利益は22億2百万円（前年同期比29.7%増）を計上しましたが、株価低迷の影響を受け投資有価証券評価損1億2千7百万円を計上したことにより四半期純利益は10億3千1百万円（前年同期比0.8%減）の計上となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、東日本大震災に伴う一時的な減産による影響があったものの、主力の商用車業界及び建設機械業界のアジア新興国向け販売が好調に推移した結果、売上高は844億9千3百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は15億9千6百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、鉄鋼事業と同様に商用車業界の販売が好調だったことにより、売上高は151億3千2百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は1億3千9百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板については回復傾向がみられたものの、タイの大洪水の影響を受け、売上高は110億6千万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は2億1千5百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、平成23年4月北海道千歳市と埼玉県越谷市、平成23年6月宮城県仙台市、平成23年12月岡山県倉敷市にオープンさせた直営店が順調に推移し、またパーソナルカラオケ事業についても輸入元から総販売元・輸入元へ転換したことにより通販、家電量販店向け販売が好調に推移し、既存販売先の落ち込みはあったものの売上高は59億円（前年同期比10.0%減）、営業利益は2億4千4百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

機械・工具事業

機械・工具事業においては、アジア新興国向けの需要増による設備投資の回復基調と、商用車の生産が好調に推移したことにより、売上高は29億1千7百万円（前年同期比33.7%増）、営業損失は2千6百万円（前年同期は7千6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて118億4千3百万円増加し983億6千2百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金や商品及び製品が増加したこと等により132億1千5百万円増加したこと、また、固定資産において投資有価証券が減少したこと等により13億7千1百万円減少したことです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて115億4千3百万円増加し731億2千7百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したこと等により117億3千万円増加したこと、固定負債において長期借入金が増加したことに対し繰延税金負債が減少したこと等により1億8千6百万円減少したことです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億円増加し252億3千5百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が6億5千万円増加したこと、その他の包括利益累計額においてその他有価証券評価差額金が3億2百万円減少したこと、為替換算調整勘定が4千7百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	21,790,350	21,790,350	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,790,350	21,790,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	21,790	-	1,319	-	787

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,758,100	217,581	同上
単元未満株式	普通株式 28,450	-	-
発行済株式総数	21,790,350	-	-
総株主の議決権	-	217,581	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 83株

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤商事(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	3,800	-	3,800	0.02
計	-	3,800	-	3,800	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,628	4,507
受取手形及び売掛金	43,491	54,745
商品及び製品	16,027	17,213
繰延税金資産	383	260
その他	685	631
貸倒引当金	172	97
流動資産合計	64,044	77,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,088	4,787
土地	5,944	5,943
その他(純額)	1,847	1,569
有形固定資産合計	12,880	12,301
無形固定資産	114	97
投資その他の資産		
投資有価証券	8,520	7,660
その他	2,086	2,306
貸倒引当金	1,127	1,245
投資損失引当金	-	18
投資その他の資産合計	9,479	8,703
固定資産合計	22,473	21,102
資産合計	86,518	98,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,415	41,265
短期借入金	18,180	22,266
未払法人税等	688	467
賞与引当金	554	347
その他	1,206	1,427
流動負債合計	54,044	65,775
固定負債		
社債	900	800
長期借入金	3,447	4,003
繰延税金負債	1,775	1,313
退職給付引当金	457	293
役員退職慰労引当金	197	207
その他	761	734
固定負債合計	7,539	7,352
負債合計	61,583	73,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	880
利益剰余金	20,404	21,054
自己株式	1	2
株主資本合計	22,602	23,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,291	1,988
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	117	165
その他の包括利益累計額合計	2,172	1,820
少数株主持分	160	161
純資産合計	24,934	25,235
負債純資産合計	86,518	98,362

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	113,023	119,504
売上原価	104,764	110,565
売上総利益	8,258	8,939
販売費及び一般管理費	6,554	6,770
営業利益	1,704	2,168
営業外収益		
受取利息	11	1
受取配当金	104	141
受取賃貸料	115	113
仕入割引	89	86
その他	149	61
営業外収益合計	468	404
営業外費用		
支払利息	208	196
売上債権売却損	41	46
賃貸費用	63	58
持分法による投資損失	53	16
その他	108	51
営業外費用合計	474	370
経常利益	1,698	2,202
特別利益		
固定資産売却益	54	4
負ののれん発生益	12	-
投資有価証券売却益	1	12
補助金収入	1	-
特別利益合計	70	16
特別損失		
固定資産除売却損	8	7
投資有価証券評価損	43	127
投資有価証券売却損	1	-
出資金評価損	98	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	-
投資損失引当金繰入額	-	18
特別損失合計	164	153
税金等調整前四半期純利益	1,604	2,065
法人税、住民税及び事業税	514	896
法人税等調整額	47	135
法人税等合計	561	1,032
少数株主損益調整前四半期純利益	1,042	1,033
少数株主利益	3	1
四半期純利益	1,039	1,031

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,042	1,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	299
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	59	45
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	189	351
四半期包括利益	1,232	682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,229	680
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

1 (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

2 (投資損失引当金)

第1四半期連結会計期間より、関係会社への投資に対する損失に備えるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を設定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は18百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	844百万円	減価償却費	791百万円
負ののれんの償却額	22百万円	負ののれんの償却額	22百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	163	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	217	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客に対する売上高	79,106	12,571	12,605	6,557	2,182	113,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	79,106	12,571	12,605	6,557	2,182	113,023
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,301	91	226	161	76	1,704

(注) セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業損益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客に対する売上高	84,493	15,132	11,060	5,900	2,917	119,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	84,493	15,132	11,060	5,900	2,917	119,504
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,596	139	215	244	26	2,168

(注) セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業損益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円72銭	47円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,039	1,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,039	1,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,786	21,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....163百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日.....平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

佐藤商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。